



## 湾岸・アラビア半島地域ニュース

### イラン：中央銀行による金融に関する新たな包括的政策（4月19-20日イラン・デイリー他）

現地各紙は、イラン中央銀行が公表した金融に関する新たな包括的政策、マザヘリ CBI 総裁の同政策に対する発言及びジョフロミ労働相による同政策に対する反対意見について報じている。

1. イラン中央銀行（CBI）による金融に関する新たな包括的政策（20日付イラン・デイリー）  
イラン中央銀行（CBI:Central Bank of Iran）は、イラン暦 1387 年（2008 年 3 月 20 日～2009 年 3 月 20 日）における金融に関する新たな包括的政策を公表した。この包括的政策の 3 つのポイントは、銀行の貸し出し金利がインフレ率に基づいて決定されること、国営銀行・民間銀行・他の金融機関の全てに対して同じルールが適用されること、銀行貸出は、農業・産業・建設・輸出・サービス部門に割当を設定して行われることである。
2. マザヘリ CBI 総裁発言（21日付イラン・ニュース）  
CBI の包括的政策における最も重要な成果の一つは、国営銀行と民間銀行の営業条件を同じにしたことである。CBI の政策は銀行と国民の間の透明性を高めることを目的としている。CBI の包括的政策の別の重要な点は、経済分野に（貸出）割当を設定していることである。割当を設定することにより、銀行は商業やサービスのみならず農業分野向けにも明確な貸出を行うだろう。
3. ジョフロミ労働相による包括的政策に対する反対意見（20日付イラン・デイリー）
  - (1) ジョフロミ労働相はアフマディネジャード大統領に対して、CBI によって公表された包括的政策の修正を求める概要以下の内容の文書を提出した。
  - (2) 包括的政策はインフレを更に進行させるものであり、貿易のような生産性の低い分野への貸出を増加させる一方で、本来投資の必要な生産分野への投資を妨げるものである。CBI には、政府のほかの機関である金融評議会（Money and Credit Council）や国会などの承認を受けずに金融政策を決定する権限があるのだろうか。
  - (3) 包括的政策には良い点もあるが修正が必要な点もある。包括的政策では、商業分野に対する割当が産業・農業分野に対する割当よりも大きくなっている。これによって製造分野への投資が減少し、雇用の不安定化とインフレの進行につながるおそれがある。政府は生産分野への支援と雇用機会の創出に真剣に取り組んでおり、この観点から政府の経済関係機関は包括的政策について必要な調整を行うべきである。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799